

基調講演

「 習近平 3 期目の内政と対外政策 : 中国といかに向き合うか 」

講師 川島 真 氏

東京大学大学院 総合文化研究科 教授

川島でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(以下スライド併用)

今お話がございましたように、習近平の3期目の内政と対外政策をどのように理解していくのか、そしてまた、そうした中国にどのように向き合うのかということが大きな課題として、今日示されております。

1——習近平政権の基本政策

大変難しい状況に、中国も入っているのですけれども、習近平政権は何か大きな修正をしているわけではなくて、基本的に、これは2017年の第19回党大会に言った長期的なヴィジョンの下に政策を遂行しています。それは、2049年の中華人民共和国100周年にゴールを置いて、そこで「中華民族の偉大なる復興の夢」が実現し、社会主義現代化強国なるものになると言っています。要するに、経済でも軍事でもアメリカに追いつくことを含意しています。中国では、台湾解放が民族の夢だと言われてきましたから、台湾解放もまた2049年の目標に含まれるのだろうと理解できます。加えて、世界的な秩序の面で言えば、中国が主導する新型国際関係が実現するのも2049年だと言います。これは、習近平が提起している経済に基づく新しい国際秩序です。もちろん、こうした目標の実現が難しいとか、人口減少問題とか、経済の失速問題があるとかいったこともあるのですが、今のところこうした大きな目標設定は変えていないのです。

2049年という目標に加えて、中間点として2035年が設定されていて、この段階で社会主義現代化が実現すると言っています。この2035年と2049年という二つの年が、公的な言説における最も重要な二つの目標です。本当は中国共産党成立100周年の2021年もあったのですが、それはもう終わりましたので、今後はこの二つが大きな目標になります。台湾についても2027年や2024年に武力侵攻があるとか、いろいろな言い方がされていますが、そうしたことをトップセブンが口にしたことはないと思います。少なくともトップセブンの口から言われているのは、この二つの目標点だと思います。

対外的な部分では、アメリカとの2049年までの長期的な、「対立」という言葉をよく見かけますが、

基本的には彼らは「競争」という言葉を使っている、長期的な競争、タフな競争などと言われます。米中関係については、この「競争」こそが一番念頭にあるといいますか、一番大きな目標になります。もちろん、お互いに競争（英語で言えばコンペティション）を使うわけですから、どちらかが勝つわけです。勝者、敗者がいる戦いをしているつもりで、中国側は当然中国が勝つと言い、アメリカはアメリカが勝つと言っています。そうした意味で米中は共に「競争」といい、言葉はそろっています。含意など少し違うかもしれませんが。そして、同時に米中が共に言っているのは、「お互いには衝突をしない」として「協力すべきは協力する」という言葉です。

競争する領域は、軍事安全保障、テクノロジー、そして価値、この三つが主なものになります。もちろん、軍事安全保障の中には台湾とか地政学的な争点も入ります。

しかし、軍事安全保障、テクノロジー、そして価値で長期的で、タフな競争しながら、衝突はしなくて、協力すべきは協力するなどということは、普通は極めて難しいことな訳です。だからこそ、お互いに頻繁に会ってコミュニケーションを維持し、関係をマネージすることが求められるわけです。なぜブリンケンが、なぜ王毅が、これほど関係がこじれる中で、お互いに会うのか。なぜバイデンと習近平が会うのか。どうせ会っても「成果」はないと思われるのに、なぜ会うのか。実のところ、双方ともに「インプルーブメント」としての成果は期待してもいないわけです。ホワイトハウスのどの文書を見てもインプルーブメント、いわゆる改善的な言葉はどこにもないわけです。書かれていることは「米中でコミュニケーションを維持して関係を管理すること」な訳です。これこそ今現在、彼らがやっていることです。ですので、これから米中で首脳会談は実現するかもしれませんが、そのときに例のごとく「これで関係改善は成るのでしょうか」とメディアが枠組みを設定して、「でもあまり成果はありませんでしたね」といったりするようなこと、つまり日本のメディアが米中双方が言ってもいないことをアジェンダセティングして、「それでもできませんでした」と言うのは、本当は違うのだらうと思います。

あともう一つ重要なことは、これも日本で誤解されますが、中国自身が想定している競争軸のことで、中国にとって、アメリカに追いつき追い越すことが大きな目標と申し上げました。これともう1個重要なことが、想定している対立軸が「中露対先進国」という構図ではないということです。長期的にアメリカに追いつき追い越そうとしているわけですので、アメリカへの対抗という意味でロシアほど頼もしいパートナーはいません。しかし中国としては、ロシアと中国が組んで先進国とぶつかっているというイメージを考えているわけではありません。中国が想定しているのは、「先進国対それ以外」。先進国をなるべく時代遅れの少数派にしていくということが基本目標です。先進国は少数派、つまりもう19世紀、20世紀の遺物であるということです。先進国が作ってきたルールは、もはや世界では通用しないということをアピールしたいわけです。

もちろんロシアはこちら側の一員なのだけれども、ロシアだけではない。ですので、ロシアのウクライナ侵攻のように、多くの開発途上国が反対することをロシアがやった場合には、中国はロシアに賛成はしないのです。ただし、ロシアほどいいパートナーはいないということは確かですし、また加えてロシアという国が大混乱に陥ることや、プーチン政権が瓦解してロシアの対NATO政策が変わったりすることは、中国にとって大きな問題、リスクです。中国の方から見た場合のリスクヘッジとして、プーチン政権を支えるという判断になるわけです。

世の中ではロシアが弱まると、中国はユーラシアに進出できるといった話も聞きますが、そういう話ではなくて、ロシアには当面頑張ってもらわないと困るというのが中国側の発想なのだらうと思います。

習近平政権は成立後十数年たって今三期目なわけですが、私は恐らく習近平政権は、まだ後継者を指名していませんので、4期目に入る可能性があると思っています。その4期目が終わるのが2032年です。2032年に習近平は79歳ですね。79歳、バイデン、トランプを見ればありなのかなとも思います。加えて先ほど申し上げたように、2035年が2049年に向けての中間点になりますが、その2035年のときは82歳。毛沢東が党主席を引いた年ですので、そうした意味では2035年までは習近平は自分で政権を担うつもりでいるのかもしれませんが、分かりませんが。

その習近平が国内において進めていることで明らかに言えることは、共産党の一党独裁、統治体制の堅持。それを維持し、より一層強固にすることに尽きます。習近平個人が独裁を強めたいと思っているかどうか、クエスチョンだと思います。習近平さんというのは、極めて真面目な、ある意味で生真面目すぎる人かもしれないと思うときもあります。

彼は改革開放の下で、国家あるいは国務院の方に移ったさまざまな権力をもう一回党の方に集中させています。中央金融委員会弁公室等々いろいろなものをつくって、国務院の力をそぎ落として共産党の方に集めています。中国はもともと党国体制、党が国を指導する体制ですが、従来以上に党の方に権限を集めています。国務院つまり国家の方の権限を落としていくことに対して、恐らく亡くなった李克強は反対だったのでしょうか。少なくとも経済の面では、国務院の方で力を握っていたかたなのでしょう。習近平と李克強とは、ある意味では仲が悪かった。今度の李強は、国務院の権限を党の方に預けることに賛成なのでしょう。今年2023年3月の全人代において、李強が首相に選ばれました。この時の全人代での議論はある意味普通の内容だったのですが、私が大変印象に残っているのは、その3月の全人代において、習近平が非常にこやかに、横にいる李強首相と談笑している姿でした。あんな姿を李克強との間で見たことがありません。そうした意味では、習近平はやっと身の回りを、自分の子飼いで固めることができたと思っているのかもしれませんが。

党への権限集中、そしてまた権力政治の側面においては、彼は反腐敗というものを進めながら、これまでの改革開放の中でたまってきた「澱」、まさにいろいろな問題を処理していき、そしてまた社会からの人気を確保し、時にはそこに政治闘争にも持ち込んでいたわけです。

そしてまた、さまざまな法律を整備したりしながら、中央紀律委員会を通じて各方面の不正をたずという姿勢を示しました。彼は、中央から末端に至る、あるいは党から政府に至る非常に強い管理体制を敷いていったのです。後で述べますが、中国外交部において戦狼外交官とされる人々が生まれておりますが、戦狼外交官が生まれた背景の一つも、この中央紀律委員会における監査の結果であろうと思われます。

あと、もう一つ統治を進める上で重要だったのが、国家の安全です。習近平政権は先ほどから繰り返しているように、国内において党に権限を集め、反腐敗、紀律検査をやりながら統制を強めています。そしてもう一つ重要なことは、コロナのときも明らかになりましたが、社会の末端に至るまでの管理体制を強化しているわけです。その中で強調したものが、この国家の安全という論理です。国の安全を保てなければ、経済発展はあり得ない。国の安全がなければ、共産党の安定した統治もあり得ないという論理の下に、この国家の安全をしきりに強調します。

当然ながら、国家の安全を強調するときには脅威を強調するわけですね。その脅威こそがいわゆるカ

ラー革命であります。カラー革命というのは、アラブの春とか、中央アジアで生じた体制転換を指しますが、中国においては、あるいはロシアにおいてもそうですけれども、西側先進国が常に画策している権威主義体制の国の体制転覆戦略の結果がこのカラー革命であると、彼らは理解しています。ですので、日本も含めて西側先進国というのは、中国の内部で常に共産党政権の体制転覆を謀っていると彼らは理解しているわけです。「あなたの身の回りにはいつも西側のスパイがいる」「いつもあなたから情報を取ろうとしている」と、中国では国内で中国の人々に言っているわけです。なぜ、日本の人々が反スパイ法で捕まるのかというのは、それが背景になっています。これが反スパイ法の背景にあります。また特に日本人スパイというのは、近代以来、いつも中国の中にいるという話になっていますので、彼らからすれば日本人を捕まえることにあまり違和感がないわけです。

また加えて、この国家の安全という論理は非常に複合的なものです。安全というとわれわれはどうしてもセキュリティ、軍事の方にいってしまいがちですが、そうではなくて、経済、経済、環境、国土開発、文化、あらゆる面においてこのセキュリティ、安全が関わっているとされています。それは総合的安全観とされています。あらゆる領域に安全が関わっている、そしてどの分野においても安全の方が上であるという論理になっています。

このような安全の論理は、中国国内の統治において発揮されました。例えば新疆ウイグル自治区ではテロ活動が起こり得る、だからこの安全の理論に基づいて教育を強化しなければいけないという論理に結び付きました。香港は最も多く西側の国々が活動する拠点だから安全が脅かされている、カラー革命の拠点になりかねないから香港において国家安全維持法を施行する。香港の雨傘運動も、さまざまな学生の運動も皆背後に西側諸国がいる。だから安全の見地から押さえ込まないといけないというわけです。その際に、香港の経済も金融も重要だが、その経済金融よりも安全の方が上だという論理になっています。この政策を推進するのは、もはや香港政府でも国務院でもなく、共産党政法委員会だったわけです。そのようにして地域の、例えば民族自治区の自治や、特別行政区の特別、そういうものをどんどんそぎ落として、一般の省と同じ平面に、フラットに統治していこうということが行われています。

また縦の面で見ても、中央から地方へ、そして社会の中に入り込もうとする統治も進められています。習近平は、それでもなお盛んに人々の中に入り込もうとします。コロナ禍に際しては、マンションの一棟一棟ごとに管理を強化し、本当に末端にまで入り込んでいく。そして末端の隣組にある組織のところに、メンタルを扱うような医者をあてがいながら、メンタルに問題があるという論理を使って、政治教育が必要な者の摘発をやろうとしています。あるいは、ファンがくっ付いているアイドルを使って、そのアイドルにファンに向かってSNSで宣伝させたりしています。昔のように大衆向けの歌手に言わせても効果がないのです。中国の沿岸部ではもう社会は多元化しているので、若者のファンがいっぱい付いているようなアイドル、アーティストにいろいろなことを言わせる。こうした細かいことを盛んにやりながら、末端に入り込もうとするわけです。

もちろん、皆さまご存じのように、中国共産党において今現在、とりわけ習近平政権に入ってから、スマートフォンのデバイスを使った社会管理が行われています。行動も監視されますし、街の顔認証システムも非常に優れていますし、さらに購買行動は Alipay などを通じて、全部把握されてしまいます。ですので、反発があっても反発するのは極めて難しい。従って、多くの方々は黙るわけです。つまり、あまり大きな声にならない。しかし、ネガティブになる。そのとき、人々はどうなるかというと、ガンディーと同じように不服従、サボタージュへと向かうわけです。特に、地方の官僚あたりの人たちも、経済が悪化して不動産価格が下がったために実入が減り、そして習近平が自分の子飼い、自分が行った

場所の部下たちばかりを抜てきして、習近平がいたことがない地域の人々は出世のチャンスがないことから、仕事へのモチベーションが下がっています。ですので、サボることになります。これを中国語で「不作為」と言います。それが横行するのです。

だからこそ習近平は、その不作為に対して「もっと忠誠心をよこせ」として、さまざまなアプリを配って「もっと勉強しろ、学習しろ」と迫るわけです。そうすると、みなもっともっとサボるという、いたちごっこが起きるわけです。しかしながら正面から抵抗することはかなり難しい。

その結果、当然ながら何が起きるかと言えば、中国から逃げられる人は逃げるとなるわけです。ですので、この昨今、海外に出ることができそうな人はどんどん海外に出るし、海外に自分の財産を逃す方法を持っている人、そもそも資産がある人は資産を海外に逃がすことをやり始めるわけです。しかし、海外にお金を逃がしたり、海外に自分の子どもを出している人は多数では全くありません。ですので、そうした動きが大きくなうねりになるとは思いませんが、一つの変化を示していると思います。

そうした中で、中国の人々はどう思っているのか。

国内においては、不動産、人口問題、就職、さまざまな問題が今起きています。政府に対して不満もあるでしょう。しかし、国際的なことになると、どうしても彼らは身近ではありませんので、公的情報の影響を受けやすい部分があります。

例えば、清華大学が行った世論調査の結果を見ましても、「中国の環境は安全か」という問いに対して、回答者は中国は比較的安全なのだと言い、あるいはどこからリスクがくるのかと聞かれれば、やはりアメリカだと答えるのです。このほかにも、スパイ活動や技術情報が盗まれていると言うなど、中国が国内でやっている国家の安全関連の宣伝そのものの認識を持ったりしているわけです。

「中国に対する脅威というのは一体どこから来るのですか」という脅威認識を見ますと、これは国別になりますが、圧倒的にアメリカなわけです。やはり、国内の人々も米中競争、アメリカがライバルだとはっきりと認識しているわけです。

ただ、面白いのは左側から2番目のロシアです。非常に低い、比較的低いという人が24~25%いるのに対して、危険度が高い、やや高いという人も45%に達している。ロシアというのは中国のお仲間のようによく言われますが、中国の人々はそんなに単純にロシアのことを見ていません。ロシア観は割れています。

これは、歴史的によくよく考えれば、皆さまご存じのように、かつて中ソ対立のときにソ連軍が攻めてくるのを本気で中国は心配して、北京のまちなかに防空壕を掘ったりしました。今の地下鉄の1号線などがそれです。ロシアに対する根強い不安感は拭えないわけです。

最近、中国でさまざまなアンケート、世論調査をすると、意見が割れることが結構多いのです。これは最近の新しい傾向です。例えば、言論NPOの世論調査において、「中国のメディアの報道は客観的ですか」という質問があったのですが、これは毎年やっていて、今までは90%以上が客観的だと答えていました。ところが、今年は客観的と答えるのは十数パーセントダウンしました。恐らくはコロナ報道でしょうけれども、中国の人々はメディア報道と身の回りで起きる現実のあまりの違いに驚いたのだらうと思うのです。ちなみに日本では、「日本のメディアは客観的だと思いますか」という質問に「はい、客観的だと思います」と答えるのは十数パーセントしかいません。

アメリカに次いで大きな脅威とされているのは、日本です。ほぼ5割、48%が危険だと認識してい

るわけです。中国から、やはり日米が大きく危険な存在として見られていることが分かります。それだけ大きく見積もってもらえていると言えなくもありません。

それに対して、隣国の韓国は、危険は 23%しかない。いかに中国から見て日韓が別々に見えるかが分かるわけです。もちろん、東南アジアも危険度が見られません。22%です。東南アジアの危険度は、イギリスよりも低いのです。

中国から見て、やはり日本というのは危険と思われている。われわれから見ると、中国のプレッシャーが大きいわけですが、中国から見ると日本が脅威に見えるわけです。ここは理解しておく必要があるだろうと思います。こちらからすると向こうが一方的に出てきていて、こっちがディフェンスしているイメージですが、向こうからすると日米がどんどん迫っているイメージになっているわけです。台湾有事に関しても、もちろん納得はしませんが、中国では日米が起こすものであるとされています。日米が台湾の民進党政権をけしかけて、中国が出兵せざるを得ない状況に持ち込まれてしまう、つまり中国が巻き込まれるという議論が、中国における台湾有事論なのです。こちらからすると驚きですが、彼らの認識はそうになっています。最近、少し修正されたのですけれども、そのような意見が強いわけです。

先ほどの調査結果のように、中国自身は安全だという意見はあるにはあるのですが、しかし自分の周りが危ないという意見も出てくるわけです。それが、この左側にあるような、さまざまなスパイが入り込んでいるという話です。また、いろいろな国が「小圈子（小さなサークル）」、すなわちQUADやAUKUSやファイブ・アイズやらつくって、「自分の周りに展開して、囲まれているようだ」と中国は盛んに言っています。面白かったのは、この間のキャンプ・デービッドでやった米日韓首脳会議についても、その「小圈子（小さなサークル）」の列に入れていました。QUAD などとは異なる部分があるように思うのですが、意外でした。中国は、このように「囲まれている感」を非常に強調します。ですので、彼らとしては何とかしてこの囲いを解きたいということを考えます。中国はしきりに今、オーストラリアに接近し、オーストラリアとの関係を改善しようとしています。また、最近接近している日韓の間にくさびを打ち込みたい。中国側が日中韓の首脳会談に応じたのも、恐らくそういう意図があるでしょう。

ただ、中国に対してはインドが警戒度を高めています。元々インドはQUADに入っているのですけれども、インドにおいて、中国は海の脅威というよりも陸の脅威なのですね。中国の脅威はチベットの方から来るわけです。QUADは基本的に海の枠組みなのですが、インドの警戒は北向きなのです。ただ、モルジブに親中政権ができて、今インド洋の西側で印中関係が緊張しており、以前よりはインドの目が海に向いているように感じます。

2—中国経済の見通し

私は経済の専門家ではないのですが、中国では根本的に経済成長率よりも政権維持が大事です。ただし、経済の成長率は正当性の一部でして、やはり食べさせていくことが大事なわけです。

中国経済理解の上で重要なのは、もはや先進国から投資してもらって物を作って売るなどという、1990年代のモデルの下にない、ということです。中国経済は明らかに内需中心で、そして今や中国が一大海外投資国なわけです。従いまして、コロナ禍後の経済回復においても、基本的に個人消費がどれ

だけ伸びるかが勝負になります。ところが、それが伸びてこないのです。当然、人口の減少もそこに響いています。そして、経済成長が鈍化する中で、大卒人口がまだ多いので、若者たちが望む仕事に就けないことになっています。

そしてさらに大きな問題は、大きな地域差です。江蘇、上海、浙江、福建、広東という沿岸の南側に対して、特に最近では東北3省との格差が激しくなっています。今回、習近平が東北部の発展計画をどんと発表しましたが、それぐらいやらないといけない状態なのです。

そして経済不況は高齢化社会に一気に響くわけです。中国における社会保障は、地域ごとに行われ、その地域にいる若者がその地域の上の世代を支えるシステムになっています。その地域の経済が悪化すると、その地域から若者が外に流出します。そうすると、その地域の社会保障が成り立たなくなります。そうしますと、今度は沿岸部から東北等々に社会保障費を回すシステムで調整するのですが、なかなか困難を伴うわけです。

もちろん人口減少の中で、中国としてはデジタル化、無人化、それから自動化を進めて対処しようとしているわけですが、相当に資金が必要です。加えて、米中競争の中で、さまざまな輸出の管理が行われ、中国に対してさまざまな先端的な部品が来ないことも打撃です。中国経済も目下厳しい状況にあるわけです。

また加えて、共産党なり政府なりが国有地を更地にしては売ってもうけていくという不動産に基づくモデルが、だんだんと限界になってきている。このような、さまざまな問題が今起きてしまって構造問題になってしまっています。

私自身は検証のしようがありませんが、日本経済新聞の記者が、習近平が最近中国共産党の幹部OBに「これでは駄目だ」と説教されたけれども、「これは、あなたたちが解決しなかった歴代の問題への対応を全部自分がやっているのであって、自分がつくった問題ではない」と反論したという話が伝わっています。実際こういうことがあったかどうかは別にして、習近平が今直面しているこれらの問題は、習近平さんの時代になって生まれた問題というよりも、改革開放の時代依頼の様々なツケを払っているとも見られるような、構造問題だとも言えます。

そして、習近平のあともう一つ大きな問題は、国有企業をどうするかです。しかし国有企業をどうするかという問題は、同時に民営企業をどうするかという問題でもあります。国有企業については、習近平は少し政策がジグザグしたのですけれども、基本につぶさずに優良のものを中心に合併させて残していくという方向です。国有企業は、やはり共産党員の牙城でありますし、また社会保障等の意味を持っていますので、つぶすことはできないわけです。

しかしGDPを見れば、もはや国有企業よりも民営企業のGDPの方が大きいわけですし、イノベーションを見ても、例えばバイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイなどもみんな民間企業ですので、民間の活力は使わねばならない。そうすると、民間を使いながら国有も生かすという話になり、このバランスを保つことがものすごく難しいわけです。民間企業が民間で暴走しては困るわけですので、民間も管理しないとイケない。しかし、管理し過ぎると、その民間は民間として機能しない。ジャック・マーさんに対しても、生かさず殺さずという言葉は失礼だけれども、何でもかんでもご自由にというわけにもいかない。そのあたりの難しいバランスの中で習近平はやっています。どのようにして民間を管理しながら、民間の活力を維持するのか、これは大変難しいところです。ですので、時々民間を抑え込むことをやってみたり、今年の7月のように、突然民間の経済を発展・促進するという指示を出したり、

ジグザグすることになるわけです。

「中国は、経済が厳しいから西側に寄ってくるだろう」という説を時々聞きます。ただ、私はどうか、と思っています。もはや中国は先進国からの投資に頼っているような国ではありませんので、基本的にこのような予測は現状に相応しくないと感じます。しかしながら、例えば中国東北部のように経済がきつところは外国からの投資が欲しいでしょうし、あるいは中国自身が技術を持っていない分野では、国際的協力を求めるでしょう。ですので、中国は選択的対応をするだろうと思います。

テクノロジー面ですが、もちろんアメリカ、先進国と競争関係にあります。しかしながら、アメリカと中国とのサプライチェーンはさまざまな形で、ある程度は維持されていくと思われれます。例えば、ベトナム等々第3国を経由する形態もあるでしょうし、また一部の先端技術を除く、一般的な物資の貿易、については中国とアメリカ、先進国との間で増加、あるいは維持されていますので、完全なデカップルは考えにくい状態です。

中国全体としては、先進国に依存し過ぎる経済体制を修正しようとしていて、ASEANが一番大きな貿易相手になりました。ただ他方で一带一路等を進めながら、グローバルに経済関係をつくっていくことを依然として進めています。

それから、経済が厳しいからはけ口を外に求めるのではないかという、いわゆる「はけ口論」があります。これについても、そうした面がないとは言えませんが、はけ口を求めて何かするならば、やはりそのはけ口は成功するものである必要があります。ですので、こうしたはけ口を求めるのならば、失敗のリスクが小さいもの、失敗しそうにないものを選ぶはずで、国内経済が悪く国内に不満があるから台湾が危ないのではないかという予測は妥当だろうかと思うのです。ただ、「プーチンさんはウクライナ侵攻というリスクの高いことをやっているのに、政権は維持できているではないか」という反論があるかもしれませんが、制度・秩序重視の習近平の場合は恐らく安全なもの、勝てるもの、できるもの、成功するものを選ぶだろうと思います。

3— 習近平政権の教育・思想・文化政策

次に習近平政権の教育・思想・文化の話です。これはあまり詳しくは申しませんが、社会浸透を強化したい習近平政権は、人々の心の中へ入り込んでいきたい。より一層強い、人々からの帰依を強く求めているわけです。歴史的に見ても社会統制を強化し、動員を強化せんとする政府は往々にして文化、芸術等を重視するものです。中国共産党は今現在、社会の末端に入り込むべく、文化などを重視しています。

他方、習近平政権は、若者への管理統制を強化しようとしています。習近平自身も「青年たちを中国共産党の理論で武装する」などと述べました。歴史教育においても、国家史よりも党史が強調され、大学における必修科目等で徹底的に若者たちを教え込もうとしています。

このあたりのものは飛ばしてしまいます。

中国共産党は、様々な場での教育を実施しています。主題教育、社会教育、学校教育などを通して、思想をもう一度徹底しようとしています。ですので、鄧小平の時代には社会主義市場経済の名の下に経

済が重視されましたが、最近はまだ一度社会主義の基本を、習近平思想を通じて人々に教え込もうとする傾向が強まっています。

大学における全学生向けの必修政治科目の中に中国近現代史綱要という科目があります。その科目は、これから四史、共産党史や社会主義史を中心にしてやる。また加えて、その歴史を教える先生は、文学部の歴史学科の先生ではないのです。マルクス・レーニン学院、つまり政治科目を担当する先生方が歴史を教えることとなります。このため、歴史研究というものの中心は共産党史になるというのが、今現実の傾向です。大学の中にいる人数も、圧倒的にポストは政治系のものが多く、予算配分もそうになっています。

日中戦争の歴史も、いつの間にか1931年から日中戦争期ということになりましたし、本当は日本と戦争をしたはずの国民党の存在は薄れ、いつの間にか共産党が戦争の主人公になっています。また、本当は国民党と共産党が合作したはずなのに、合作の話もほとんどなくなっているのです。数年前にはカイロ会談の映画のポスターに毛沢東が出現してしまって、カイロ会談に行ったのは蒋介石なので多くの異論が出ましたが、それでも毛沢東が出てきたわけです。

このような歴史の変化の結果、私どもがこれまで付き合いしてきたような中国の歴史学者たちが、盛んに批判を受けるようになりました。

今から少し前に蒋介石日記がアメリカで公開され、中国人もスタンフォード大学に行って一生懸命論文を書いたわけです。そうすると、当然ながら「蒋介石もそれなりに真面目にやっていたではないか」となるわけです。日本から見ると保守的に思えた、例えば社会科学院の方々が、蒋介石日記を根拠に本や論文を書きました。

しかし彼らは、習近平政権下において歴史虚無主義と批判されました。虚無というのは何の実態もないという意味です。「蒋介石を持ち上げた著作、論文には何の実体もない」と言って批判され、ある種、社会における発言権を奪われていったのです。私どもから見れば、結構保守的と思った方々は、中国の中では最近ではリベラルになってしまっていたわけです。これも一つの変化の現れでしょう。

そして、中国では、ほんの数日前の10月24日に「愛国主義教育法」なる新しい法律が通りました。ここでは、中国共産党史、新中国史（人民共和國史）、改革開放史、社会主義発展史、この四つを4史と言うのですが、そこに中華民族発展史を加えた歴史をきちんと教えろと規定されています。この愛国主義なるものを、学校だけではなく、企業も学習会をやって教えないといけない。政府機関もです。ましてや、家庭の中でも教えよと法律の中で書いてあります。さすがに家庭の中で教えない場合の罰則は書いていませんが、愛国主義を徹底するように言っています。

人々の心の中、あるいは考え方に入り込むような施策が進められていて、他方でそれに関わる制度やルールが続々と作られています。従って、言動、立ち振る舞い、どういうことを言うかということが問われることになりました。何がポリティカリー・コレクトかが、問われてしまう社会になっています。

4——中国の対外政策

中国の外交ですが、この1ページ目については、先ほど申し上げました。

では中国は、アメリカとの関係、世界の秩序との関係性をどのように考えているのか。一つの説明は、この2016年7月の傅瑩（フ・エイ）という人物の発言です。この人は中国の外交官で、イギリス大使もやって、またこのときには全国人民代表大会の外交委員会の委員長でした。この方が2016年7月にチャタムハウスにおいて講演をしました。彼女は、習近平の言葉を代弁すると言いながら発言しました。

彼女は existing world order（既存の世界秩序）についてこう語りました。アメリカや西側がつくった既存の世界秩序には三つの柱がある。その第1の柱は、アメリカや西側の価値である。二つ目は、アメリカが導いている軍事的なネットワークである。三つ目は、国連やその下にある組織である。

この三つの柱を指摘し、議論した上で、この三つについて中国はアメリカや西側の価値は受け入れない。アメリカを中心とする軍事的なネットワークも受け入れない。中国が受け入れるのは、国連とその下にある組織、ここだけであると述べました。

それと同時に、この人は西側の秩序を world order と言い、これから中国がつくる秩序を international order だと言葉を分けながら、中国自身が違う秩序をつくっていくつもりだと述べたわけです。

しかし、今から思うとこの7年前の演説はまだよかったようにさえ思えます。このときは、まだ国連およびその下の組織については、中国と先進国との間に「のりしろ」があるかのような言い方でした。

2023年8月に、ここには書いていませんが、実は中国の今の外交部の書記である齊玉という人物が「求是」という雑誌に論文を投稿したのですが、その内容をどう読んでも、のりしろはない。「西側の連中はまるで自分たちの現代化だけが世界の現代化と考えている」とし、非常に厳しい西側批判を展開しているのです。イデオロギー的に次第に一層硬くなってきている印象です。

次に中国の戦略、特に対外戦略をより広い空間的な観点で見えて見ましょう。

一帯一路とは何をやっているのかということですがけれども、当然ながら経済を中心にしたコネクティビティを高めていく所作なわけです。経済の結び付きを強めていくことに、当然ながら政治や軍事が結び付いていくことになるわけです。

私は、ここで中国のやっていることが全て怪しい、危険だと言うつもりはありません。中国のやっているインフラ投資を歓迎している国もあるからです。もちろん、債務のわなという問題はありますし、いろいろな問題があります。だけれども、では中国に代わるオルタナティブがあるのか、中国の支援を受けないとして、同じぐらいの大きな金を出して鉄道をつくってくれる国があるのか、世界銀行はやってくれるのでしょうか。実は、規模と性質によっては、もう中国という選択肢しかないと思える国も少なくない。そういうことは、考えていいと思います。日本は今現在、そういう役割はできないわけです。そうした意味では、中国の果たした役割は一定程度あると思います。しかし、中国には中国の思惑があるわけで、そこは理解していかないといけないわけです。

その中国の思惑ですが、もちろんリーマンショック後の中国における過剰投資問題の解決があります。また、中国からするとこの黒い丸の場所において、将来的に有事が起きるとするとどうでしょう。この危険な地域は、中国にとっては東側なわけですが。中国は1990年代の江沢民以来、対ロシア、対カザフを含めた中央アジア国境問題はほぼ全部解決しました。その結果、1990年代以降、中国は内陸部の国境地帯の軍隊を減らすことができたわけです。その軍隊の力というか、予算を含めた人力を、海の方に

費やすことができたわけです。その海の方にこそ、日米がいるし、台湾もあるわけです。

将来的に、万が一ここで有事があった場合、どうするのか。東の海が戦場になれば、沿岸部の港湾は使えなくなります。また、西側が当然ながら経済制裁を加え、場合によっては海上封鎖もしてきます。それに対して、中国はこの一带一路を通じて、内陸部、西側にコネクティビティを広げること成功したわけです。鉄道、高速道路によって中央アジア、ロシアなどと接続させたわけです。特に、西側（先進国）に何を言われようとも中国と貿易する国々がたくさんいます。加えて石油、原油と天然ガスが東側の港湾から来なくても、ミャンマーからのパイプラインがある。中央アジアからのパイプラインがある。多分、彼らはパキスタンのグワダルあたりからのパイプラインも一本欲しいのですが、それはできていません。しかし、東側の港湾が使えなくても、これらのパイプラインを通じてエネルギーが供給されます。これらこそ、中国の大きな、地政学的な戦略につながっているのだらうと思います。そしてまた、ミャンマーなり何なりに原油、天然ガスを運び込んでいくためには、安定的に使える港が要る。だからインド洋を中心にして大きな港の経営権を取っていく。それがハンバントタにおける 99 年の経営権の奪取でした。これで随分中国は批判されましたけれども、ハンバントタであれ、グワダルであれ、そして失敗したタンザニアのバガモヨであれ、そういう港湾を押さえていくことによって、非常時の港湾を確保したわけです。そしてまた、ジブチに海軍基地を置いて、インド洋を航行するタンカーを守れるようにする。もちろんジブチの基地を置くときには、中国は一応平和 5 原則があって内政干渉はしないという原則がありますので、違う国に軍隊を置くにしても国連という枠組みを利用して「国連の活動をやるのだ」「南スーダンにPKOを送るのだ」「ソマリア沖の海賊を取り締まりをやるのだ」という論理にして、あそこに基地を置いたわけです。今回、マリからPKOは撤退しましたがけれども、中国は一応PKO大国でしたので、そうしたことをやりながら事業を展開していったわけです。中国にはこのような大きな空間設定があると考えていいと思います。

また中国としては、経済を中心にして、世界にまずは進出していく。経済でまずは関係を築き、それを政治、そして軍事を含めた多様な関係に展開していこうという意図があったわけです。

この図は、中国という国がどの国を貿易相手としているかということです。中国が最大の貿易相手というところ（赤いところ）は、どんどん増えています。中国が第1位でなくても2位か3位の貿易相手であるところを入れると、世界で180以上の国や地域を数えます。経済を軸にして関係をつくり、パートナーシップを結んでいく。これはあながちうそではなくて、今現在、世界で100以上の国が中国とパートナーシップ協定を結んでいます。彼らとしては目標を実現しているのです。

ただ問題はそこから先です。まさに、そこから先に行けるのかということが現在の中国の課題です。一带一路にしても、そもそもインフラを造るのはいいけれど、もうインフラが十分にある国には中国が提供できるものがなくなってしまいうわけです。ですから、東ヨーロッパで失敗したわけです。インフラがおよそそろっているところでは、もうインフラ以上のものを出せないわけです。ですから、ポーランドやスロバキアからは「何もいいものはこなかった」と言われてしまうのです。それからマハティールに至っては「東部鉄道は要らない、もっといい先端的技術をよこせ」と言われるわけです。マハティールは別に中国と付き合わないとは言っていなかったわけです。これは中国にとっても厳しい話ですね。だんだんと中国としては開発途上国、いわゆる低開発国に出すものはあっても、マレーシアレベル、あるいは東欧レベルの国に何を提供すれば良いのかということが大きな課題になってくる。そもそも中国国内の経済が悪い中で、対外的にお金を出すことにも大きな不満が国内にある。そもそもお金もない。

2016年、2017年あたりで、頭打ちになっています。そうした意味で、中国の「一帯一路」はこれからどうするのかということが課題です。日本の言葉を上手に使う「質の高いインフラ」と中国は言っていて、何かを厳選して、環境とかデジタルとかいった領域を重点的にやろうとしています。そういう部分では、中国も、結構われわれと似た言葉を使ってしまっていると思うわけです。

戦狼外交、これも中国の外交を分からなくする一つの要因であります。しかしながら、これについては、中国の外交部に2019～2020年に共産党の紀律委員会が入り、非常に厳しい検査がなされ、ほぼ落第点を付けられたことが関係していると考えます。すでに外交部には、先ほども申し上げました齊玉という、外交を全くしたことがない組織部の副部長が外交部の書記で入っていましたが、この落第評価は、むしろこの齊玉書記の背中を押したのです。齊玉は、この評価を盾にして、細かいルールをたくさん作り、頻繁に思想の学習会をやって、「外交の戦士たるものは習近平外交思想を実現しなければならない」などとしたのです。この結果、いかにして習近平思想を外に広めるかということが、外交官たちの点数、評価の基になったわけです。ディプロマットであるというよりも、いかにして習近平思想を外に伝えるか、ここに評価の軸が移りましたので、戦狼外交官たるものは、とても涙ぐましい努力をしているということになります。もちろん、この紀律検査の前からすでに戦狼外交官は見られていましたが、同じような傾向が彼らを生み出したと言えるでしょう。

他方で、「戦狼外交官」として振る舞っているような中国の外交官たちが中国の外交政策を必ずしも決定しているわけではないということも重要です。もちろん、王毅さんのクラスになれば別ですけども、日本の発想で、外交部の局長クラスや審議官クラスが政策を作っていると思っただけいけないわけです。やはりこれは中国共産党の中央外事工作委員会、つまり党の内部の組織で政策を練り上げていて、それを実行するのが外交部の人たちな訳です。そうした意味で、日本と外交制度が大分違うということは念頭に置いておく必要があります。

このスライドは飛ばします。これが先ほど申し上げた共産党紀律委員会が外交部に入ったときの監査のイメージです。中央第五巡視組がやってきて、外交部を監査したわけです。

この「求是」の齊玉の論文は飛ばします。

あともう一つ重要なことは、中国自身はこの間、一帯一路と別に進めているいくつかの大型プロジェクトがあります。それは、海底ケーブルシステムであり、また中国版GPS/北斗のシステムなどです。これは、グローバルな空間で中国の影響力を高めていくことを目標としたことです。これじゃ、地上に鉄道を敷くという「旧式の」話ではなくて、世界に新しいインフラをつくっていかうとする話です。

例えば、宇宙においては皆さまのお手元のスマートフォンの位置情報を得るためのGPSシステムについて、中国主導の新しいものを作っていこうとしています。これは当然軍事転用できます。これはもうほぼ完成しました。衛星・北斗システムです。そしてインターネットの海底ケーブルについても、西側が作ったものを使うと情報を取られてしまいますから、中国独自のインターネットケーブルワークをつくっていきたいわけです。ただ、これはまだ道半ばです。

他方、最近中国がやっていることは、宇宙はもちろんのこと、大気、海の表面、海の中、海底あるいは地磁気、こういうものを、世界中で包括的に測量していく、データを集めていくということをやっています。

ですので、アメリカに行った気球も笑い事ではないわけです。気球は、要するに大気の流れを見て、また衛星からは見られないものを撮影していると考えられます。本当にグローバルに彼らは情報を集めています。これは当然ながら、例えばミサイルを飛ばすとか、海中ドローンを使用すること、さらには途上国にうる気象情報にも関わります。いずれにせよ、世界的な情報を集めています。

もちろんアメリカもこうしたことをやってきました。そのアメリカに並ぶパワーになるためには、地球上全体を把握しないといけないということでしょう。その調査対象は、まずは東アジア、西太平洋が中心になります。そのため、日本の周りにはたくさん中国の測量船がいるわけです。この前NHKが特集をやっていたけれども、これが最近の測量船の動きです。

一帯一路もまた、こうした動きに関わっています。中国が宇宙から地上まで、それもグローバルに行っている活動を見る必要があります。ですので、中国の対外政策を見るときに、決して外交部や商務部だけでなく、自然絡み、宇宙絡み、それから海底研究と絡む分野なども含めて見ていかないと分からないことになります。そうした意味では、理系の方々と共同研究が必要になります。

これは、グローバルな、多方面から情報収集していることを示しています。

5——習近平の台湾政策の基調

もう時間もありませんので、台湾についてお話しします。台湾についてはいろいろ議論があります。習近平も自分で言っているように、台湾は、中国からすると最後には統一したい、解放したい目標なわけです。2049年、2035年の話は先ほどしました。

ただ私自身が思っているのは、もちろん最終的に武力を使う可能性はゼロだとは言いませんが、今現在中国は台湾に軍事侵攻できるだけの軍事力をつけるべく、武力のレベルを上げていて、演習等を通じてそれを台湾社会に見せ付けている。そして台湾社会が少しでも自分の方になびくように仕向けている状態にあるのだと思います。

後で言いますが、台湾社会においては55%が現状維持、25%がやや独立、5%がすぐ独立です。これがマジョリティの85%です。統一と言っている人は、人口の5%強しかいません。その圧倒的多数である現状維持、またはやや独立、独立の人たちを、何とか少しでも統一の方に仕向けていきたい。それが現在の中国の考えです。しかし、普通にやったのではこっちへ来ない。ですので、軍事力を見せ付けながら、グレーゾーンでサイバー攻撃、フェイクニュース、さらには経済的な圧力を加えて、いわばおどしながら、統一を志向する様に働きかけているわけです。そこに加えて、最近では、台湾との融合政策があります。「福建への投資」を促すような、ある種のプラス（甘いもの）も出しながらやっているわけです。アメとムチ、ですね。

この政策は、恐らく成功しません。無理でしょう。2017～2018年、中国も似たようなことをやったことがありました。惠台政策です。そのとき少し成功しました。しかし、習近平が2019年1月に「やはり武力を使う可能性」に言及、その後に香港政策が激化し、さらに2019年末にコロナが始まりました。そして、チャーター機問題などいろいろあって、台湾における対中国認識はより一層悪化しました。

ですので、台湾の人々の対中感情が容易に変わるとは思いません。ただ、私はそこを恐れています。というのは、習近平はやがて自分のやっている政策に効果がないと気付くでしょう。そのときにどうするか、それがいつかということが問題です。

そのときに、私は中国が直ちに台湾本島を攻めることにならないと思います。軍事専門家の中にはそうだと言う人はいますが、私はやはり台湾というのは台湾本島以外にも、もちろん澎湖島はありますが、金門、馬祖があって、そして南シナ海の太平島、東沙諸島があります。南シナ海の南沙諸島の中で、唯一水のある島・太平島台は中華民国が統治していますから、恐らくはその辺りか、東沙か、あるいは金門と馬祖の間に灯台がある島があるので、あの辺りが狙われるのではないかと私は思っています。そうやって一個一個落としていく可能性がある。それが第2段階です。

そして、その先にあるのが本格的な侵攻、いわゆる「台湾有事」になるだろうと思っています。この段階をしっかりと把握する必要があるので、私は、台湾有事の議論は大事だけれども、台湾有事前の段階において何を協力すべきかを、日台間でもっと考えるべきだろうと思っています。

これは、台湾の人々の、台湾と中国の関係をどう見るのかというグラフ。独立、統一に関する図です。

上の黒、そして青の二つが現状維持。黒は現状維持をしてから結果を決める。青は永遠に現状維持。二つ合わせると 55%近い。緑色がやや独立で 25%あります。そして、茶色っぽいのはやや統一なのですけれども、先ほど申し上げたように、2017~2018 年の中国の政策で一瞬増えるのですが、またすぐ減っています。いずれにしてもここに書いたように、圧倒的多数が現状維持と独立の方に向いています。台湾の中において、統一したいと思う人は 5~6%ですので、台湾の次の総統選挙において統一か独立かということが焦点になることはあり得ないわけです。たとえどの政党が勝とうとも、統一を掲げるなんてあり得ないわけです。ですから、台湾の選挙についても時々統一か独立かということがテレビ番組の論点として出ていますが、あれはあり得ない話です。台湾のことを知っている人であれば、それはないというのはすぐ分かるわけです。ただ、将来のことを考えながら戦争にならないように、中国と少し話をしようという人と、もう基本的に話さない人と、距離感が違うのは事実です。でも、統一を目指すなんて主張が通るはずがないわけです。国民党でさえそうです。

では、台湾はどうかということについては、非常に難しいですし、日本がどう関わるのかということも難題です。日本政府は、「台湾海峡の平和と安定」ということを言っていますが、私自身は、これは非常に疑問に思っています。

「台湾海峡の平和と安定」ならば、何が平和なのかということが問題になります。露骨に武力を使う侵攻ではない、グレーゾーンの浸透はどうかなのでしょう。この間、馬祖という台湾側が統治している島の周りで、その島に結び付いているインターネットの海底ケーブルを中国の民間の船が、「偶然」切ってしまいました。これは事故なのでしょう。こういうのが全部事故であるならば、そしてこうした事故が連続して生じたらどうかなのでしょう。それでも平和と戦争の間の平和側の方なのでしょう。だとするならば、どこまでが平和でどこからが戦争か、そこが分からない状態の下で、台湾海峡の平和と安定という言葉は効果的に状況を管理する言葉になり得るのでしょうか。

ただ、今回の広島サミットの首脳声明で面白い言葉が入ってきました。歴史的に形成された境界というものを威圧や力によって変えてはいけない、というものです。ここには台湾海峡の境界も含まれていると思います。ボーダーと言いながら、ナショナル・ボーダーとか言わないのです。「ナショナル」と

という言葉がないのですね。ですから、台湾のことを意識しているのだらうと思われます。この文言はとも強いメッセージになっています。

6——日中関係への視線

あと3分で日中関係を語るのは大変難しいのですが、日中関係は、今、非常に厳しいところにあります。こちらとしても、さまざまな現実を受け止めねばならないのだらうと思います。それは、中国の経済が日本の4倍近いということ、加えてさまざまな中国側の意図があります。中国国内では、先ほどから申し上げているように、非常に強い社会への管理統制を実施して、西側先進国への批判が非常に強まっています。もはや西側先進国と折り合っていこうという発想はほとんどありません。加えて、日本の周りの中国の解放軍、そして東シナ海における海警の動きは一層活発になっています。安倍総理が中国を訪問したり、関係改善を進めた時期であっても、そうした軍や海警の活動は活発化したわけですから。こうした現実を受け止めねばならないと私は思います。

しかしながら、中国が隣国であることも事実です。ワシントンやロンドンやパリから見た中国と、東京から見た中国とは全然違うわけですから。中国の現実を受け止めながらも、隣国であるということを考えて、やはり戦争だけは避けねばならないという、この強い意志を持って事態に臨むことしかないのでらうと思います。

これらのことを踏まえると、日本としては、抑止力を高めながら、日米同盟を重視しつつ、中国と対話をするということにしかないのでらうと思います。ここはやはり戦争に向かうようなことはお互いに避けるという合意をしていく必要があります。今年の日中平和友好条約45周年ですので、今年がよい機会だったはずですから。少なくとももう平和条約の内容を読み返すということはやっていいのだらうと思います。

ウクライナ戦争後になって、中国軍とロシア軍とが一致した行動を日本の周りでとっています。戦争前から中露の連合艦隊が津軽海峡を通過してはいましたが、一層活発化しています。海軍のみならず、空軍までも連携しています。日本にとっては、もはやロシア、中国、そして北朝鮮の3方を意識しなければなりません。これは、非常に大きな課題で、かつリアルなことだと思います。

加えて、これはあまり日本では報道されませんが、日本に対するサイバー攻撃やフェイクニュースも、非常に頻繁になされているところですから。日本の企業の多くは、私も詳しくは存じませんが、サイバー攻撃に遭ったことを公表し、それが報道で外に漏れると株価が下がる等々のご心配があつて、公表しないことが多いようですね。他方、日本ではフェイクニュースに関しても、言論の自由という非常に強い意識が持たれていますので、それをフェイクであると断じることは危険だといった認識があります。

しかしながら、中国からの働き掛けは相当強く現在なされているわけですから。

ここにTickを書きましたけれども、Tickだけではなく、WinntiやAPT10など、さまざまな団体が日本をターゲットにしてサイバー攻撃を仕掛けております。

加えて、日本の大学に留学していた香港の学生が、日本でSNSに書き込んだ内容が政治的な問題があるとして、その人が香港に帰ったら捕まることも起きてきているわけですから。これはいわゆる法の域外

適用です。これにも留意が必要です。

ただ私は、中国内部の一定のリアリズム（現実主義）があるのだろうと、思っています。

例えば、福島の処理水問題において、中国は盛んに日本を非難しました。元々、今年の6～7月の IAEA 等の攻防において、日本外務省が随分頑張っただけで事実上日本側が勝利したわけです。日本ではあまり言われていませんが、実は7月に入って習近平は生態環境キャンペーンというのを実施しました。ここでは原発から出た汚染水にも言及し、その生態、環境への影響を管理せよと、習近平自身が自分で語ったのです。そして、8月15日が1回目の全国生態環境の記念日でした。その一週間後に日本政府が福島の処理水を放出したわけです。中国としては、国内政治の面で、受け入れられなかったと思います。対外的にしてきた宣伝もありますので、まずは大々的にキャンペーンを張ったわけです。

ところが、中国が何を言っても国際的にはソロモンしかついでこなかったし、中国の内部でも疑問の声が上がった。それどころか、中国の CCTV が、「福島から流した（毒の）水が太平洋にぐるっと回って自分の方に帰ってくる」という映像を流すと、中国の周りにも「毒」がまん延すると思われ、中国の周りの魚も危険だと人々が思って、上海や浙江の周りの魚の買い控えが始まりました。それからあの絵に疑問が生じて、「最後に日本海にその毒が入ってくる絵が映っている、では日本海の魚は安全ではないか」などと言われました。

いろいろな憶測が流れる中で、中国は8月30日に、環球時報があまり過度に処理水問題に反応するものではないと報じ、そして9月3日、抗日戦争戦争勝利記念日にトップセブンが現れず、そして急に岸田さんと李強が立ち話をすることになって、反日キャンペーンが引いていったのです。一応継続してやりましたが、全面展開はしなかった、ブレーキがかかったということです。

このあたりを見ると、中国にもまだリアリズムがあるのかもしれないと思うところです。彼らの国内における思想面のアクセルと、時々見え隠れするブレーキ、このあたりが機能するかどうか今後の焦点かなと思っています。

日本の対中感情は極めて悪化しています。言論NPOのものでも、この表にあるような内閣府の世論調査でも、ほぼ85%から9割が「中国に親しみを感ぜない」時代になっています。これはもう変わらないでしょう。中国の対日感情は多少いいのですけれども。

しかし、この日本においても、中国に関しては7割～6割の人が、「日中関係は重要だ」と答える。8～9割は嫌いでも、6～7割の人は日中関係大事という。大嫌いだけど大事。これはある意味なかなか成熟した関係です。

また加えて、これも驚きですが、2020年11月のデータにおいては、この国で最も中国に対してネガティブなのは60歳代。次は70歳代。あとは50、40、30となってきます。18～29歳は42～43%が「中国に親しみを感ぜる」状態になっています。日本という国は、若い方ほど中国に対して親しみを感ぜている。これは、韓国の対中感情と全く逆になってしまいました。韓国では若い方ほど中国に悪いのです。日本という国は若い方ほど中国にいい。これが一体何を意味するのか。中国はこれを見て喜び、「青年交流をやろう」と一生懸命言っています。この日本の若年層の対中認識をどう解釈するか。中国に抜かれたことを体験していない、子どもの時から中国の物に親しんでいる、小さい時から中国人の友人がいるなどがあり得ますが、判然としません。また、若い方々も、年を経るに従ってだんだんネガティブに

なるのか、いいまま持ち上がるのかは、まだ分かりません。

そうした意味で、日中関係は今厳しいですけれども、まだまだ変わるチャンスがあるのかもしれない。先ほど申し上げたように、平和をキーワードにして、何か新しい関係性を築けたらなど、希望しているところです。

今日は、習近平3期目の国内政治と、それから対外政策について、習近平政権の基本政策、経済、思想・文化面、対外政策、台湾、最後に日中関係について申し上げます。これで終わりたいと思います。今日はどうもありがとうございました。(拍手)